

N P T再検討会議準備委員会でのスピーチ内容（オリジナルは英語）

核兵器全廃のための緊急呼び掛け

2003年4月30日 国連欧州本部（スイス・ジュネーブ）
広島市長 秋葉忠利

人類は今、重大な意思決定過程の最終段階にさしかかっています。私たちは50年にわたり、特に1989年以来、次の問題に解答を与えようとしてきました。すなわち、私たちが核兵器を廃絶するのか、それとも、その力のある全ての国が自前の核兵器保有を目指すのか？1998年、インドとパキスタンは自国の独立を保障するためには核兵器が必要だという決定を下しました。かなりの水準の原子エネルギー計画を持ちながら核兵器を持たない国は世界中に35あります。これらの国々の一部でも核保有国になれば、核軍縮という選択肢は事実上消滅し、核兵器使用の機会は増大するでしょう。米国の現在の指導者達は小型の「使用可能な」核兵器の開発を追求しており、「不慮の軍事的展開が起きた場合」といった特定の状況ではこうした核兵器使用の権利を留保することを公式に表明しています。米国が示したイラクと北朝鮮への対応の違いは、独立を保持するための唯一の可能性は核兵器を保有することにあると考える国々の確信をさらに強める結果になっています。

私たちは今、核の超拡散と、ことによると、三度目の核兵器が実際に使われかねない危機に瀕しています。広島市長として私は今、私たちが歩んでいる道は、私たち全てを言語に絶する暴力と悲惨へ導くものであることを確言します。広島市長として私は、この危険性について、喋るだけでは済ますことのできない性質のものであることを良く知っています。歴代の広島市長は、50年以上にわたり核兵器について警鐘を鳴らし続けてきました。そして30年の間、皆様が代表を努める尊厳なる組織、国連は、慎重に言葉を選び、核不拡散条約の意味を議論してきました。2000年に、再検討会議の最終文書に核兵器保有国による核兵器廃絶への「明確な約束」が盛り込まれたことを広島は歓迎しました。しかしながら、核に関するあらゆる事柄の主導者である米国は、冷酷かつ露骨にも、これら極悪かつ違法な兵器を保有し、開発し、使用さえする意図をもっていると結論付けざるを得ないです。

米国の非妥協的態度を前に、他の核兵器保有国は自国の核兵器に固執し、非核保有国の中には核兵器の必要性を再検討しつつあるように見えます。

従って、国際社会においては圧倒的多数を占めるその他の国々そして人々、すなわち私たちが立ち上がり、全ての軍事指導者たちに、核兵器によって脅されることもまた核兵器に

よって護られることも拒否する旨伝えなくてはならないのです。私たちは恐怖と憎しみが拡大再生産される世界に生きることを拒否します。私たちは、お互い同士を敵対関係にあると看做すことを拒否します。私たちは人類絶滅に手を貸すことを拒否します。

被爆直後から、ほとんどの被爆者は奇跡とも思われる心理的な変革を成し遂げました。彼らは自らの痛み、悲嘆、そして怒りを、復讐といった方向に向けるのではなく、何人と言えども、決して自分たちと同じ目には遭うことのない世界を創る道を選んだのです。激しい憎悪が究極的にはどんな結果をもたらすのかを目撃した結果、被爆者たちが心の奥で思い描いたのは、戦争を超えた世界、人類が全ての人の幸福を確実にするために協力し合う世界でした。そして、何十年もの間、彼らは人類がゆっくりと、しかし確実に、その方向へ進化していると信じていました。

しかしながら、現在、その被爆者たちの目の前で、平和な世界が存続すれば、自らの富や名声そして支配力を失う人々が、高度の恐怖と憎悪を維持しようと固く決意しています。被爆者たちは、騙され易い大衆が、核兵器の裏付けのある強大な軍事力のみが彼らを敵から護ることができると説得されつつある現実を目の当たりにしています。彼らは世界が、第二次世界大戦前に多くの国を支配した軍国主義的ファシズムに余りにも似通った軍国主義へと、やみくもに突き進む有様を目の当たりにしています。

私たちは、そんなことが起っている世界を座して見ていることなどできません。私たちの国そして世界の指導者達に、私たちは、何よりも優先されるべきそして最重要な要求として、核兵器の脅威からの即時解放を、突き付けなくてはなりません。核兵器は、人類そのものの生存を脅かす、極悪かつ残酷で非人道的兵器です。核兵器ほど違法性が明白なものは世界に存在せず、核兵器が直ちに禁止されるべきことは明らかです。従って、私たちは人類を代表して、地球上の全ての場所で、全ての核兵器が完全かつ全面的に禁止されることを要求します。私たちは全ての核兵器が、一触即発の「即応体制」から即時解除され、外国の領土に配備された全ての核兵器が撤去されることを要求します。私たちはまた、核軍縮の期限を延期したり先送りしたりすることでこれ以上時間を浪費しないよう要求します。全ての公認核兵器保有国にとって今や、核軍縮の多国間協議に加わらざるを得ない時期になっているのです。続けて私たちは、事実上の核兵器保有国に対し、核兵器の開発プログラムを中止し、非核兵器保有国として核不拡散条約に参加するよう要求します。

私たちは全ての核兵器が解体され破壊されるとともに、放射性物質ができるだけ迅速かつ安全に処分され、同時に、全ての専用運搬システム、製造施設、実験場、並びに研究所も解体されるよう要求します。全ての核兵器及び核兵器開発のための全てのプログラムの解明ならびにその解体の権限を持つ国連査察団に対して、全ての国が無条件に門戸を開くよ

う、私たちは要求します。全ての国々は核兵器関連事業の全てを公表し、査察官が利用できる自国の衛星やその他の技術手段を国連査察団に提供すべきです。市民による検証については、関連情報の公開を保障し内部告発者に対して十分な法的保護を与える国内法を制定して支援すべきです。

要約すると、私たちは今ここに、2005 年に締約国が核不拡散条約を再検討する会議を、如何なる国が反対したとしても、過半数の票決によって、次の呼び掛けを可決する機会とすることを要求します。すなわち、全核兵器の実戦配備を即時解除すること。疑問の余地なく規定された日程に従って全ての核兵器の解体及び破壊に向けて明確な行動を取ること。並びに核兵器全廃を目的とする検証可能で不可逆的制度を確立するために、普遍的「核兵器条約」に関する交渉を行うこと。

「不可能だ、核保有国が決して合意するわけはない」と言う人もいるでしょう。しかし、植物が人間なしでも生存し続けられるように、指導者の陰に隠れていようと、一般市民こそ究極的には真の力を持っているのです。民衆が立ち上がり、軍国主義者や競争主義を奉ずる指導者に真の力がどこにあるのかを知らしめるときが来たのです。言葉や、分別や、拘束力のない条約の先に進まなくてはならない時が来たのです。核兵器を保持すると言い続ける如何なる国に対しても経済制裁を課す時が来たのです。デモ、行進、スト、ボイコット、その他のあらゆる非暴力的手段を使って、何百万もの私たちの兄弟姉妹の殺戮に、私たちの生活する場所の破壊に、そして人類の絶滅に反対する時が来たのです。私たちの命を護るために非暴力的手段で闘う時が来たのです。

本日この部屋に集まっている私たち全ては、非常に高水準の富と教育に恵まれているが故に、核の危険性について、それぞれの国でその他の多くの人々を教育する責務を負っています。私たちは、彼らが自らを守れるように、彼らに情報を提供し、彼らの力を動員しなければなりません。私たちは、世界中で大規模な草の根キャンペーンを開始することにより、どの国においても国民は、怯むことなく核兵器の廃絶を実行する指導者しか受け入れない、という姿勢を明確に示す責務を負っています。

「軍産複合体があまりにも強大だ」と言う人もいるでしょう。民衆が支配者を正そうとするとき何が起こるかについて、私は幻想を抱いてはいません。アメリカの奴隸解放には 100 年、それに加えて、残酷で血なまぐさい戦争が必要でした。そして、彼らをリンチや屈辱的差別から解放するのにそれから更に百年かかりました。ガンジーがインドをイギリスの統治から解放するには 30 年かかりました。ベトナム戦争を止めさせるのには 15 年かかりました。ボトム・アップ、つまり下からの変革には時間がかかり、大きな犠牲を伴います。しかし、残念ながら、道義的、精神的なビジョンを持つ人間が、再度この闘いを引き受け

なければなりません。核兵器廃絶の重要性そして正当性は奴隸解放に劣るものではありません。私たちはただ単に技術や武器と戦っているではありません。マーチン・ルーサー・キング・ジュニアが述べたように、私たちは、私たち自身の心の中にある核兵器と闘っているのです。私たちは、正当だと考えられる何らかの理由を付けることができれば、核兵器による虐殺は許されるという考え方そのものと闘っているのです。私たちは、人類が最終戦争を始める権限を少数の権力者に与えても良いという思想と闘っているのです。私たちは、何十億人もの人が悲惨で生命の危険と隣合わせの貧困生活を送っているにも拘らず、それを無視して軍隊による過剰殺戮能力を保持するために何兆ドルも使って当然だ、という考え方と闘っているのです。

私たちの当面の目標は核兵器ですが、長期的目標は新しい世界秩序を創ることにあります。この新しい世界では、支配者の富やエゴを守るために殺したり殺されたりするほど愚かな人はいなくなります。私たちが求めるのは、飢餓、疫病又は暴力の中で、明日も生きていられるのだろうかと思いながら眠りにつく男性や女性、子ども達がいない世界です。私たちが求めるのは、隣人と一室を共にするとき、人殺しや盗みを働く敵の中で自らを護らなくてはならないと感じるのではなく、私たちの安全、治安、生存、並びに喜びが相互に関わる兄弟姉妹と共にいる私たちが見える世界なのです。

私たちは近いうちに核兵器廃絶のための新しいキャンペーンについての発表をしたいと考えています。広島・長崎両市が、世界 541 都市 2 億 5 千万人以上を代表する世界平和市長会議の支援を受け、このキャンペーンを企画し、発展させ、実施する手助けをしたいと思っているあらゆる人と共に取り組みたいと考えています。皆さん、どうぞこのキャンペーンに参加して下さい。貴方にできる何らかの方法でキャンペーンを支援してください。我々の子ども達や孫達のために力を合わせようではありませんか。2005 年には核兵器を禁止しようではありませんか。